

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月12日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 O K A Y A & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 河村 元志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 白鳥 堅治

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	182,161	203,122	753,311
経常利益 (百万円)	3,289	5,597	18,058
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,316	3,820	11,611
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,276	482	28,535
純資産額 (百万円)	161,111	183,846	184,427
総資産額 (百万円)	411,783	446,154	446,726
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	240.61	396.81	1,206.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	39.2	39.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先行き不透明な状況が続く中、堅調な米国経済に加え、中国及び新興国経済で持ち直しの兆しが見られ、緩やかな成長が持続しました。

日本経済は、個人消費が弱含みながら、輸出と設備投資の伸びなどで製造業の生産活動が持ち直し、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下にあつて、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,031億22百万円で前年同期比11.5%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が141億98百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益が42億99百万円（前年同期比52.1%増）、経常利益が55億97百万円（前年同期比70.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億20百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、鋼材価格の回復に加え、土木・建築向けで数量を伸ばし、順調でした。

特殊鋼部門は、建機等の産業機械や自動車の国内生産が持ち直し、順調でした。

海外は、鋼材価格の回復及び北米とアジア向けで数量を伸ばし、好調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は862億52百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は14億81百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、原材料価格の回復に加え、電子部材を中心に国内外で需要が伸び、大幅に増加しました。

エレクトロニクス部門は、通信機器関連が伸び悩みましたが、自動車関連やF A関連が増加し、横ばいとなりました。

情報・電機セグメントの売上高は437億2百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は10億10百万円（前年同期比117.8%増）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、樹脂原料価格が下げ止まり、自動車関連などで数量を伸ばし、順調でした。

メカトロ部門は、海外での設備機械に加え、国内は部品・工具が伸び、堅調でした。

産業資材セグメントの売上高は599億46百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は15億46百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、ガス関連資材が軟調に推移しましたが、分譲マンションの販売が増加しました。

食品部門は、水産物の輸入が落ち込みましたが、鶏肉・鶏肉加工品等の販売が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は132億19百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は4億84百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,461億54百万円となり、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価額の減少などにより前連結会計年度末に比べて5億71百万円減少しました。

負債は2,623億8百万円となり、仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べて9百万円増加しました。

純資産は1,838億46百万円となり、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末に比べて5億81百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		9,720,000		9,128		7,798

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 85,900	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 17,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,607,700	96,077	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	9,720,000	-	-
総株主の議決権	-	96,077	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
（自己保有株式） 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	85,900	-	85,900	0.88
（相互保有株式） テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	-	17,400	0.17
計	-	103,300	-	103,300	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,627	12,931
受取手形及び売掛金	164,740	160,154
電子記録債権	23,137	27,269
商品及び製品	43,199	45,060
仕掛品	4,530	6,842
原材料及び貯蔵品	1,496	1,423
その他	9,186	9,484
貸倒引当金	553	540
流動資産合計	258,364	262,625
固定資産		
有形固定資産	40,215	39,839
無形固定資産	1,292	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	128,404	123,736
その他	18,735	18,996
貸倒引当金	286	283
投資その他の資産合計	146,853	142,449
固定資産合計	188,361	183,528
資産合計	446,726	446,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,928	90,188
電子記録債務	17,754	17,460
短期借入金	87,842	87,992
未払法人税等	2,668	1,394
賞与引当金	1,224	2,076
その他	9,687	12,944
流動負債合計	208,105	212,056
固定負債		
長期借入金	19,089	16,521
繰延税金負債	29,181	27,819
役員退職慰労引当金	759	707
退職給付に係る負債	1,738	1,769
その他	3,423	3,433
固定負債合計	54,192	50,251
負債合計	262,298	262,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	101,345	104,299
自己株式	455	455
株主資本合計	117,817	120,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,771	53,417
繰延ヘッジ損益	49	38
為替換算調整勘定	150	451
退職給付に係る調整累計額	1,267	1,403
その他の包括利益累計額合計	57,837	54,330
非支配株主持分	8,772	8,745
純資産合計	184,427	183,846
負債純資産合計	446,726	446,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	182,161	203,122
売上原価	169,645	188,923
売上総利益	12,516	14,198
販売費及び一般管理費	9,689	9,899
営業利益	2,826	4,299
営業外収益		
受取利息	332	348
受取配当金	80	841
持分法による投資利益	283	299
その他	252	240
営業外収益合計	950	1,731
営業外費用		
支払利息	341	371
手形売却損	5	4
その他	140	56
営業外費用合計	487	432
経常利益	3,289	5,597
特別利益		
固定資産売却益	10	1
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産処分損	6	9
投資有価証券評価損	-	22
出資金評価損	9	-
その他	-	0
特別損失合計	15	31
税金等調整前四半期純利益	3,285	5,567
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,776
法人税等調整額	304	224
法人税等合計	834	1,552
四半期純利益	2,450	4,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,316	3,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	2,450	4,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,144	3,353
繰延ヘッジ損益	47	11
為替換算調整勘定	1,148	283
退職給付に係る調整額	82	137
持分法適用会社に対する持分相当額	300	45
その他の包括利益合計	1,825	3,532
四半期包括利益	4,276	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,216	313
非支配株主に係る四半期包括利益	59	168

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)	
マキシマファーム株式会社	400百万円	南通虹岡鑄鋼有限公司	759百万円
南通虹岡鑄鋼有限公司	245百万円	マキシマファーム株式会社	400百万円
上海三国精密機械有限公司	82百万円	上海三国精密機械有限公司	81百万円
合計	727百万円	合計	1,241百万円

(注)上記のうち、 は関連会社であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
受取手形割引高	659百万円	519百万円
受取手形裏書譲渡高	558百万円	521百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	885百万円	892百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	818	85	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	867	90	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,630	37,640	56,993	12,896	182,161	-	182,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	389	186	287	1,059	1,059	-
計	74,827	38,029	57,179	13,184	183,221	1,059	182,161
セグメント利益	966	463	1,281	275	2,987	160	2,826

(注)1. セグメント利益の調整額 160百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,252	43,702	59,946	13,219	203,122	-	203,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	594	115	321	1,261	1,261	-
計	86,483	44,296	60,062	13,541	204,383	1,261	203,122
セグメント利益	1,481	1,010	1,546	484	4,523	223	4,299

(注)1. セグメント利益の調整額 223百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	240円61銭	396円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,316	3,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,316	3,820
普通株式の期中平均株式数(株)	9,628,284	9,628,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月12日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。